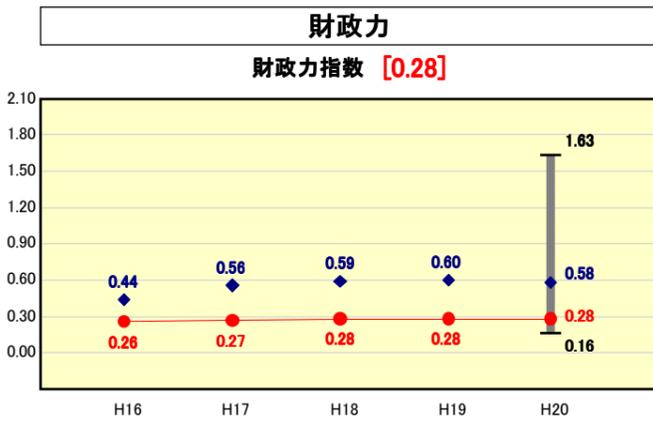


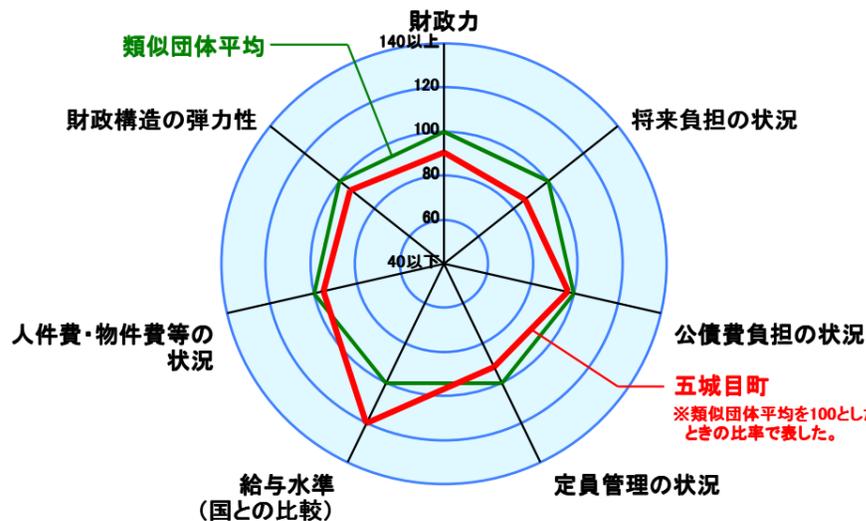
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



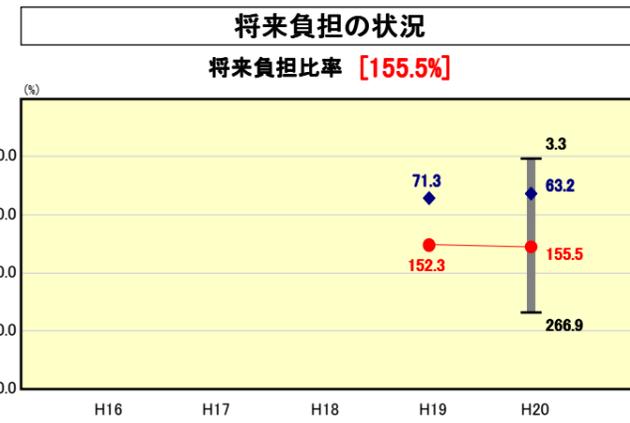
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 61/70
全国市町村平均 0.56
秋田県市町村平均 0.34

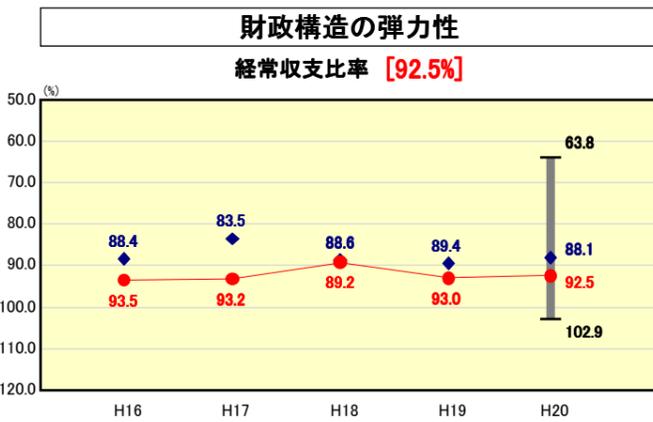
人口	11,337	人(H21.3.31現在)
面積	214.94	km ²
標準財政規模	3,577,096	千円
歳入総額	5,872,586	千円
歳出総額	5,586,755	千円
実質収支	215,338	千円



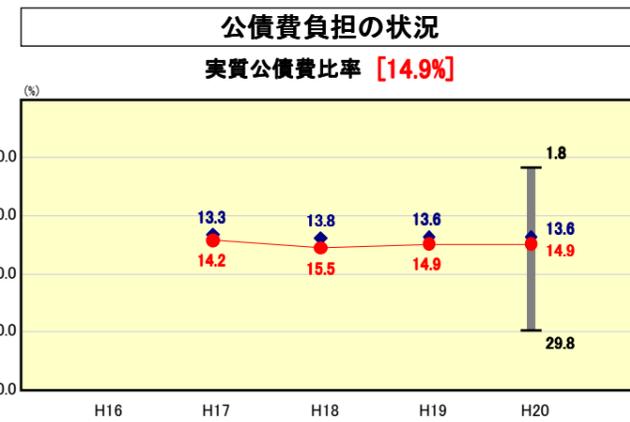
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



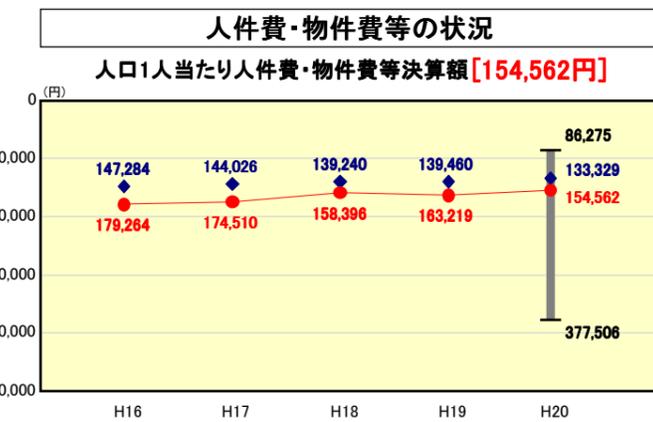
類似団体内順位 46/70
全国市町村平均 100.9
秋田県市町村平均 151.6



類似団体内順位 51/70
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 92.2

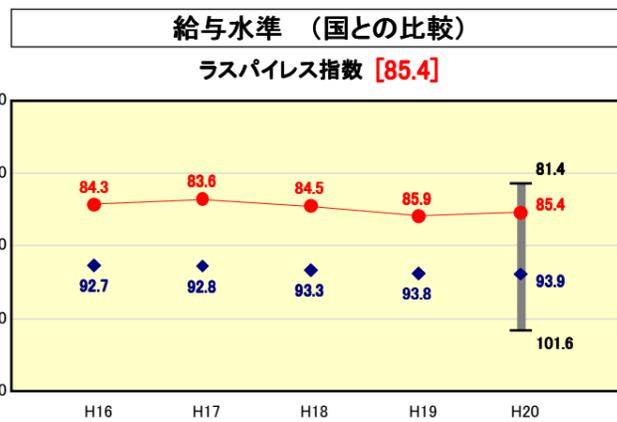


類似団体内順位 38/70
全国市町村平均 11.8
秋田県市町村平均 17.3

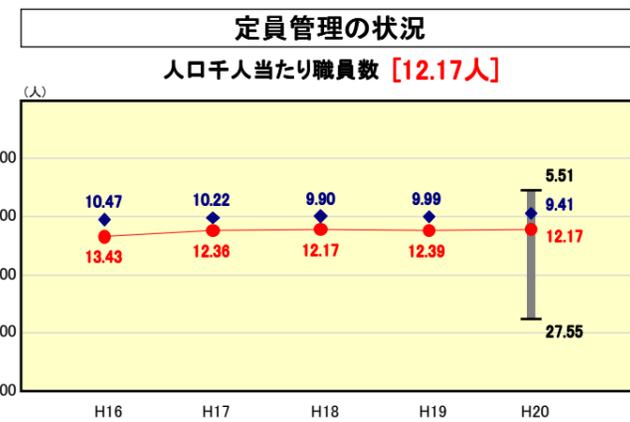


類似団体内順位 47/70
全国市町村平均 114,142
秋田県市町村平均 134,987

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 3/70
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 55/70
全国市町村平均 7.46
秋田県市町村平均 9.73

分析欄

◎財政力指数

平成16年度以降ほぼ横ばい状況で、前年度同様0.28と類似団体平均を大きく下回っている。長引く景気低迷などによる減収を余儀なくされる中、徴収率の向上による歳入確保が重要課題となっている。また退職者不補充・組織機構の見直し等による職員数の削減(H17から5年間で約20%減)、施設の管理運営体制の見直し(統廃合)など歳出削減に引き続き取り組んでいる。

◎経常収支比率

歳入においては地方交付税が増加し、地方税、地方譲与税、各種交付金、臨時財政対策債などが減少した。歳出においては人件費が大幅に減少したものの、扶助費、公債費がやや増加し、経常収支比率は0.5ポイントの減となった。しかし繰出金は増加傾向にあり、経常収支比率は依然高い状況にあるため、前述同様、歳入の確保及び経常経費の徹底した削減に努めている。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を上回っているのは、相対的な職員数の多さもあるが、単独消防にかかる人件費が主な要因となっている。職員数、人件費とも年々減少しているが、今後も消防の広域化などにより更なる職員数の削減を図らなければならない。

◎ラスパイレス指数

旧来からの給与体系により職員個々の指数にばらつきがあり、全体としても類似団体の中では最低水準に分類されている。人件費削減に取り組んでいることもあり、指数の上昇はあまり見込めない状況である。

◎将来負担比率

義務教育施設整備事業債、公共下水道整備事業債の発行等により前年比3.2ポイント上昇した。全国、全県平均を上回っていることから、今後、普通建設事業を抑制し、比率の上昇を抑制していかなければならない。

◎実質公債費比率

中学校建設事業を実施しているものの、極力交付税算入のある起債を活用していることなどから、比率は全国平均に近い数値となっている。前述同様、今後、普通建設事業を抑制し、高利率地方債の借換等により比率の上昇を抑制していかなければならない。

◎人口1,000人当たり職員数

退職者不補充などにより職員数の削減を図ってきているところであるが、単独消防をかかえていることもあり、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き退職者不補充、事務事業の見直し、消防の広域化などにより職員数の削減に努める。